

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長選考・監察会議（令和7年度第2回）議事要旨

- 1 日 時 令和7年11月27日（木） 15：25～16：35
- 2 開催方法 オンライン
※奈良会場を設置
（奈良会場）奈良先端科学技術大学院大学 事務局3階 会議室
- 3 出席者 後藤、浅見、上野、長谷川、藤沢、小谷、出村、笠原、上久保、種池の各委員
出席監事 春本監事、柴田監事
陪席者 元平管理部長、蜂谷企画総務課長
- 4 配付資料
資料1 学長選考・監察会議（令和7年度第1回）議事要旨（案）
資料2－1 学長の任期に関する規程等の改正について
資料2－2 学長の任期に関する規程（改正案）
資料2－3 学長選考規程（改正案）
資料2－4 学長選考細則（改正案）
資料2－5 学長解任規程（改正案）
資料2－6 学長解任細則（改正案）
資料3 学長候補者による演説会の実施方法について
参考資料1 今後のスケジュール
参考資料2 学長の在任期間の上限（変更案）
参考資料3 投票状況確認画面（ek-bridge）
参考資料4 演説会に対する委員からの主な意見
参考資料5 学長候補者の選考の実施に関する申合せ

5 議 事

（1）前回議事要旨の確認について

後藤議長から、資料1の学長選考・監察会議（令和7年度第1回）の議事要旨（案）について、委員による確認が済んでいることの説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

（2）学長の任期に関する規程等の改正について

事務局から、資料2－1から資料2－6までに基づき説明後、これまでの学長選考・監察会議での検討結果を基に、以下の点について、審議を行った。

①変更後の在任期間の上限（6年から12年へ変更）の現学長への適用の可否

審議の結果、以下の事項を確認した上で、変更後の在任期間の上限については、現学長から適用することで合意した。

- ・在任期間の上限を6年から12年に変更し、通常の学長選考後4年、再任審査後2年の計6年の任期を二度繰り返すことを可能とした趣旨は、学長が適切にリーダーシップを発揮できる期間として12年もありうると判断したこと、また、通常の学長選考後4年、再任審査後2年の計6年の任期満了時には通常の学長選考を行うことから、12年を継続して行うという前提ではなく、学長候補者の一人として、現職の学長（学長選考時において学長の職にある者）という選択肢を残すという意味合いであること。
- ・通常の学長選考後4年＋再任審査後2年の任期満了後の次の学長選考において現職の学長（学長選考時において学長の職にある者）が候補者となる場合は、単なる任期の延長という考えではなく、ビジョン、資質、能力などの観点からゼロベースで通常の学長選考を行うこと。
- ・変更後の在任期間の上限を現学長から適用することで、現学長が自身のために在任期間の上限を変更したと捉えられる懸念があるが、そのような懸念が持たれないよう、学長選考・監察会議が現学長からの独立性を持って丁寧な議論を行い主体的に判断したことを発信すること。

【主な意見】

- ・現学長は現行の規則に基づき選ばれているため、在任期間の上限の変更は、次の学長から適用すべきではないか。現学長から適用すると、現学長が自身のために在任期間の上限を変更したと捉えられる懸念がある。
- ・現職からの適用の有無を考えるに際し、任期終盤で大きな事業を開始したような場合には、当該事業を円滑に遂行できるかどうかという観点も必要ではないか。
- ・現職が優れた業績を上げる場合も想定されるため、現職も学長候補者の推薦の対象として認める余地を残しておいたほうがよい。
- ・外部の人から見ると、どのような形で学長選考を行っているか分からない中で、学長が自身のために在任期間を延ばしているのではないかという懸念を持たれるかもしれないが、学長選考・監察会議の委員に学長は含まれておらず、学長選考・監察会議は、独立性を持った議論ができていると考える。
- ・民間企業では、社外の委員による指名委員会により企業のトップを決めることで、ガバナンスが利いた体制となっている。学長選考・監察会議においても、同じような機能が働けばそのような懸念は持たれないのではないか。
- ・学長選考・監察会議については、国立大学法人法が改正されたことにより、令和4年度に「学長選考会議」から「学長選考・監察会議」に名称が変わり、学長選考・監察会議の委員を学長が務めることができなくなる（当時の学長選考会議では、学長が委員を務めることが可能）など、大学のガバナンスへの牽制機能が強化された経緯があり、大学から一定の独立性を持ち、また、委員も独立性を持って選ばれている。当会議が独立性を持って、丁寧な議論をしていることをしっかりと発信していくことが重要である。

- ・在任期間の上限を6年から12年に変更し、通常の学長選考後4年、再任審査後2年の計6年の任期を二度繰り返すことを可能とした趣旨は、通常の学長選考後4年、再任審査後2年の計6年の任期満了時の通常の学長選考において、学長候補者の一人として、現職の学長（学長選考時において学長の職にある者）という選択肢を残すという意味合いで、12年を継続して行うという前提ではない。
- ・変更後の在任期間の上限を現学長から適用したとしても、次の学長選考はゼロベースで行われ、次の6年（通常の学長選考後4年＋再任審査後2年）は、単なる延長ではなく、どのような取組を新たに提案しているのかという観点で学長選考を行うこととなると考える。

②学長の任期に係る規則の改正案（資料2－2・資料2－3）

審議の結果、原案のとおり承認した。

【主な意見】

- ・通常の学長選考後4年＋再任審査後2年の任期が終わる場合に、通常の学長選考を行うことはどこに規定されているのか。
→改正後の学長選考規程第16条第1項の「（この条に規定する再任審査により再任されている場合を除く。）」の文言により、通常の学長選考後4年＋再任審査後2年の任期を一旦終えた場合は、同項の規定による再任審査を行うのではなく、通常の学長選考を行うという解釈になる。
- ・変更後の在任期間の上限を現学長から適用することはどこに規定されているのか。
→学長の任期に関する規程の附則に「現学長には適用しない」といった文言が規定されていないことから、「現学長から適用する」という解釈となる。
- ・学長の任期について、通常の学長選考後の4年が終わることを任期の満了と言い、再任審査後の2年が終わった場合も任期の満了と言うのか。2度目の通常の学長選考後の4年、再任審査後の2年についても同様か。
→そのとおりである。

③感染症の流行等による不測の事態への対応に係る規則の改正案（資料2－3～資料2－6）

審議の結果、原案のとおり承認した。

④意向投票の投票資格者に係る規則の改正案（資料2－3・資料2－5）

審議の結果、原案のとおり承認した。

⑤外国人投票者の投票の秘匿性に係る規則の改正案（資料2－4・資料2－6）

審議の結果、原案のとおり承認した。

⑥学長選考・解任に関する提出書類の差替えの可否に係る規則の改正案（資料2－

4・資料2－6)

審議の結果、原案のとおり承認した。

(3) 学長候補者による演説会の実施方法について

事務局から、資料3に基づき、第2次学長候補者の選出後、意向投票の実施前に行われる学長候補者による演説会の現行の実施形式(演説及び事前質問への回答、候補者による討論、質疑応答等)、実施時間及び参加可能者について説明後、実施方法案について審議を行った。

審議の結果、次回の会議でより詳細な案を提示し、改めて審議することとした。

【主な意見】

- ・「候補者による討論」とは、どのような形式を想定しているのか。特定のテーマについて各候補者に回答してもらい、それに対して議論する形式を採るのか、それとも各候補者が自由に意見を述べ、各候補者同士が自由に質問する形式を採るのか。
 - 過去の学長選考・監察会議では、将来の大学ビジョンのようなテーマを与えて議論できれば、候補者の経営力の参考になるのではないかという意見があった。
 - 自由な形で討論を行う場合は、揚げ足取りや欠点の指摘が多くなってしまうことが懸念されるため、次期学長を選ぶ側が候補者から聞きたい事項を明確にして、そのテーマについて討論をしてもらう形式の方が良いと考える。
- ・討論を実施する場合、中立な立場から各候補者に質問し、意見を引き出すというファシリテーターのような役割が必要だと考える。
 - 学長選考のための討論となるため、その役割は、学長選考・監察会議が担うこととなると考える。そのため、学長選考・監察会議で、事前に検討する必要がある。
- ・具体的な演説会の実施形式が決まらなないと、「実施時間」と「参加可能者」は決められないのではないか。
 - 次回の会議で、より詳細な案を提示する。

以上